

理事長	園長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 真生会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	111,489,200	111,483,315	5,885	
		受取利息配当金収入	2,100	1,062	1,038	
		その他の収入	1,871,628	1,871,628	0	
		事業活動収入計(1)	113,362,928	113,356,005	6,923	
	支出	人件費支出	90,091,000	90,085,359	5,641	
		事業費支出	13,625,000	13,618,795	6,205	
		事務費支出	6,597,300	6,591,070	6,230	
		その他の支出	1,645,260	1,645,260	0	
		事業活動支出計(2)	111,958,560	111,940,484	18,076	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,404,368	1,415,521	△11,153	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	594,000	594,000	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	594,000	594,000	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△594,000	△594,000	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,600,005	4,600,005	0	
		その他の活動収入計(7)	4,600,005	4,600,005	0	
	支出	積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,600,005	3,600,005	0	
予備費支出(10)		0 0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,410,373	4,421,526	△11,153		
前期末支払資金残高(12)		3,114,167	3,114,167	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,524,540	7,535,693	△11,153		

理事長	園長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 真生会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	111,483,315	99,559,465	11,923,850
		その他の収益	226,368	0	226,368
		サービス活動収益計(1)	111,709,683	99,559,465	12,150,218
	費用	人件費	90,085,359	91,293,172	△1,207,813
		事業費	13,618,795	12,367,916	1,250,879
		事務費	6,591,070	5,500,415	1,090,655
		減価償却費	3,229,262	3,391,689	△162,427
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,152,531	△2,165,918	13,387
		サービス活動費用計(2)	111,371,955	110,387,274	984,681
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		337,728	△10,827,809	11,165,537
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,135	1,199	△64
		その他のサービス活動外収益	1,645,260	1,154,800	490,460
		サービス活動外収益計(4)	1,646,395	1,155,999	490,396
	費用	その他のサービス活動外費用	1,645,260	1,132,800	512,460
		サービス活動外費用計(5)	1,645,260	1,132,800	512,460
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,135	23,199	△22,064
経常増減差額(7)=(3)+(6)		338,863	△10,804,610	11,143,473	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	594,000	380,000	214,000
		特別費用計(9)	594,000	380,000	214,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△594,000	△380,000	△214,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△255,137	△11,184,610	10,929,473	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△16,987,405	△10,002,727	△6,984,678
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△17,242,542	△21,187,337	3,944,795
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		4,600,005	4,200,034	399,971
	その他の積立金積立額(16)		1,000,073	102	999,971
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△13,642,610	△16,987,405	3,344,795

理事長	園長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 真生会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,829,148	7,740,323	5,088,825	流動負債	5,293,455	4,626,156	667,299
現金預金	7,856,798	3,092,293	4,764,505	事業未払金	1,000,000	0	1,000,000
事業未収金	4,972,350	4,648,030	324,320	預り金	59,780	59,780	0
				職員預り金	4,233,675	4,566,376	△332,701
固定資産	85,244,823	91,480,017	△6,235,194	固定負債	0	0	0
基本財産	37,103,954	39,811,573	△2,707,619	負債の部合計	5,293,455	4,626,156	667,299
建物	35,003,954	37,711,573	△2,707,619	純 資 産 の 部			
定期預金	2,100,000	2,100,000	0	基本金	37,041,747	37,041,747	0
その他の固定資産	48,140,869	51,668,444	△3,527,575	第一号基本金	32,309,250	32,309,250	0
構築物	570,066	702,903	△132,837	第三号基本金	4,732,497	4,732,497	0
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	22,710,532	24,269,063	△1,558,531
器具及び備品	899,955	694,760	205,195	その他の積立金	46,670,847	50,270,779	△3,599,932
ソフトウェア	0	1	△1	人件費積立金	976,141	976,141	0
人件費積立資産	976,141	976,141	0	修繕費積立金	6,034,145	6,034,145	0
修繕費積立資産	6,034,145	6,034,145	0	備品等購入積立金	3,960,153	3,960,153	0
備品等購入積立資産	3,960,153	3,960,153	0	保育所施設・設備整備積立金	35,700,408	39,300,340	△3,599,932
保育所施設・設備整備積立資産	35,700,408	39,300,340	△3,599,932	次期繰越活動増減差額	△13,642,610	△16,987,405	3,344,795
				(うち当期活動増減差額)	△255,137	△11,184,610	10,929,473
				純資産の部合計	92,780,516	94,594,184	△1,813,668
資産の部合計	98,073,971	99,220,340	△1,146,369	負債及び純資産の部合計	98,073,971	99,220,340	△1,146,369

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 光華保育園 拠点区分における拠点区分計算書
（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「光華保育園」単独である為、以下の作成を省略しています。

- (1) 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式
- (2) 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式
- (3) 光華保育園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」

「光華保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	37,711,573	0	2,707,619	35,003,954
定期預金	2,100,000	0	0	2,100,000
合計	39,811,573	0	2,707,619	37,103,954

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	135,997,345	-100,993,391	35,003,954
構築物	7,641,547	-7,071,481	570,066
車輛運搬具	4,397,042	-4,397,041	1
器具及び備品	14,247,791	-13,347,836	899,955
ソフトウェア	1,080,000	-1,080,000	0
合計	163,363,725	-126,889,749	36,473,976

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,972,350	0	4,972,350
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	4,972,350	0	4,972,350

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（光華保育園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

- 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- 無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- 確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

- 光華保育園 拠点区分における拠点区分計算書

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「光華保育園」単独である為、

以下の作成を省略しています。

（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- 光華保育園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」

「光華保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	37,711,573	0	2,707,619	35,003,954
定期預金	2,100,000	0	0	2,100,000
合計	39,811,573	0	2,707,619	37,103,954

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	135,997,345	-100,993,391	35,003,954
構築物	7,641,547	-7,071,481	570,066
車輛運搬具	4,397,042	-4,397,041	1
器具及び備品	14,247,791	-13,347,836	899,955
ソフトウェア	1,080,000	-1,080,000	0
合計	163,363,725	-126,889,749	36,473,976

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,972,350	0	4,972,350
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	4,972,350	0	4,972,350

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし